4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshio Kuroha Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Apparatus for the evaluation of deposition parameters of multilayer films for solid oxide fuel cell applications 1 set
⑷　Delivery period : July 31, 2014
⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2013, 2014 and 2015)
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, January 15, 2014
⑻　Contact point for the notice : Hitomi Inoue, Accounting Team, Five General Affairs Division, Tsukuba Central Five, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1, Higashi, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken, 305―8565 Japan. TEL 029―861―4496

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年11月21日
独立行政法人水資源機構契約職
副理事長　岩村　和平
◎調達機関番号　563　◎所在地番号　11
1　業務内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　業務件名及び数量　電子入札システムサーバ購入・保守及びＡＳＰサービス提供業務　一式
⑶　業務件名の特質等本業務は、電子入札システムの導入を行うものである。なお、導入にあたっては、一般財団法人日本建設情報総合センター及び一般財団法人港湾空港建設技術サービスセンターが共同開発した電子入札コアシステム（以下「コアシステム」という。）を前提とし、既存システムとの自動連携を行うためのサーバを購入・保守するとともに、コアシステムを利用した電子入札ＡＳＰサービスを調達するものである。詳細は仕様書による。
⑷　業務期間契約締結の翌日から平成30年３月31日まで。構築した電子入札システムの運用開始は、平成26年10月１日を予定している。詳細は仕様書による。
⑸　業務場所　独立行政法人水資源機構及び受注者の事務所
⑹　入札方法　上記⑵の業務を入札に付する。
①　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額により落札者を決定する。
②　入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税相当額を加算しない金額を入札書に記載すること。
③　落札者とは、入札書に添付する入札価格内訳書に記載された見積項目毎の金額に消費税相当額を加算した金額をもって契約を締結する。ただし、入札価格内訳書中３．電子入札ＡＳＰサービス（維持運用作業）については、単価に利用件数を乗算した金額をもって契約を締結する。（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）
2　競争参加資格　以下の条件をすべて満たし、本件に係る一般競争入札参加資格を有すると確認された者とする。
⑴　以下の各号に該当しない者であること。
①　契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者
②　独立行政法人水資源機構（以下「機構」という。）が発注した物品等の調達に係る契約において、本入札公告の日から過去２年以内に次のａからｇまでのいずれかに該当する事実があると認められる者
ａ　契約の履行に当たり、故意に製造若しくは業務を粗雑にし、又は物品等の品質若しくは数量に関して不正の行為をした事実
ｂ　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した事実
ｃ　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた事実
ｄ　監督又は検査の実施に当たり役員又は職員の職務の執行を妨げた事実
ｅ　正当な理由がなくて契約を履行しなかった事実
ｆ　受注者の責めに帰すべき事由により契約解除をした事実
ｇ　ａからｆまでのいずれかに該当する事実があった後２年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した事実
③　機構と締結した請負契約に基づく賠償金、損害金、違約金又はこれらの遅延利息を支払っていない者
④　会社更生法（平成14年法律第154号。）に基づく更生手続開始若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始がなされ、一般競争（指名競争）参加資格の再審査に係る認定を受けていない場合又は手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全であると認められる者
⑤　機構における一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（物品製造等）又は添付書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者
⑥　営業に関し法律上必要とされる資格を有しない者
⑵　機構における平成25・26年度一般競争（指名競争）参加資格業者のうち、役務の提供の業種区分の「ソフトウェア、情報処理・提供サービス」の認定を受けており、かつ、営業品目の「ソフトウェア、プログラム等のシステム開発・保守等」に登録して競争参加資格を有すると認定された者であること。
⑶　機構から指名停止を受けている期間中でないこと。
⑷　業務体制に関する要件
①　電子入札コンソーシアムの正会員又は賛助会員であること。
②　ＩＳＯ／ＩＥＣ27001又は情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）の認証を取得していること。
⑸　同種業務の実績に関する要件　コアシステムを用いた電子入札ＡＳＰサービスの提供について、元請として完了した同種業務の実績を有すること。なお、同種業務とは次の①及び②を満たすものとする。
①　工事・コンサル・物品等の機能を有した電子入札ＡＳＰサービス提供業務
②　他の業務システムとの連携機能を有した電子入札ＡＳＰサービス提供業務
⑹　主任技術者の要件
①　コアシステムを用いた電子入札ＡＳＰサービスの提供について、元請けとして完了した同種業務の実績を有すること。なお、同種業務とは次のａからｃをすべて満たすものとする。
ａ　電子入札ＡＳＰサービス提供業務の初期導入作業、操作研修作業及び維持運用作業
ｂ　工事・コンサル・物品等の機能を有した電子入札ＡＳＰサービス提供業務
ｃ　他の業務システムとの連携機能を有した電子入札ＡＳＰサービス提供業務